６　経常収支比率の状況

　経常収支とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標で、人件費・扶助費・公債費等の義務的経常経費に、地方税・普通交付税・地方譲与等の経常な一般財源がどの程度、充当されているかを表したものです。

　令和7年度は、分母となる歳入は、普通交付税の基準財政需要額において、疎対策事業債や辺地対策事業債の元金償還の増加に伴う普通交付税の増額や前年度の定額減税の影響による町民税の増額等により、前年度に比べ、 2億3，360万円の増加となりました。
　また、分子となる歳出は、小中学校建設事業の財源として借入れた過疎対策事業債の元利償還の開始等による公債費の増加や人事院勧告による職員給料等の改定や地域手当の支給による人件費の増加等により、全体で 2億3，373万円の増加となりました。
　その結果、歳出の経常的一般財源の伸びが歳入の経常的一般財源を上回ったため、前年度に比べ0．4ポイント増加し、94．5%となりました。

（経常収支比率の推移）　　単位：%

令和3年度	増減	令和3年度	増減	令和5年度	増減	令和6年度	増減	令和7年度	増減
89.4	△ 5.8	89.4	0.0	96.0	6.6	94.1	△ 1.9	94.5	0.4

７　財政力指数の状況

　財政力指数とは、基準財政収入額（地方公共団体が標準的に収入し得ると思われる地方税等を一定のルールで算出）を基準財政需要額（地方公共団体が合理的かつ平均的行政サービスを行う経費）で除して得た数値の過去3年間の平均値です。1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされてます。

　令和7年度は、基準財政収入額は、前年度に実施した定額減税の影響による市町村民税の所得割の増額や太陽光発電設備売買に伴う固定資産税の増額等により4，165万6千円増加しています。また、基準財政需要額は、地方公共団体の施設の光熱費と施設管理等の委託料の増加や小中学校建設事業等の財源として借り入れた公債費の償還費の増額等により2億3，420万9千円増加しています。

（財政力指数の推移）

年度	令和3年度	増減	令和4年度	増減	令和5年度	増減	令和6年度	増減	令和7年度	増減
3ヵ年平均	0.23	△ 0.01	0.23	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00
単年度	0.22	△ 0.00	0.23	0.01	0.24	0.01	0.23	△ 0.01	0.23	0.00